

推進のほどをよろしく願いいたします。以上になります。ありがとうございました。

鈴木 裕議員の質問

○平 進介議長 次に、順位7番、議席番号4番、鈴木 裕議員。

(4番鈴木 裕議員登壇)

○4番 鈴木 裕議員 皆さん、おはようございます。このたびの市議会選挙で初当選させていただきました清和長井の鈴木 裕と申します。議場での発言は初めてのことなので、いささか緊張しておりますが、どうかよろしく願いいたします。

私は、館町北に生まれまして、37年間住んでおりました。現在では館町南に在住しております27年になります。根っからの館町の人間ですが、同時に、自分の生まれ育ったこの長井には物すごく愛着を持っており、若者が希望を持てる長井のため、努力してまいりたいと思っております。

また、私は36年余り、市内の商工業者の会員組織であります長井商工会議所に勤めさせていただきました。その間、中小企業の経営の個別相談、事業承継、新規創業や中心市街地活性化などのまちづくり、地域活性化にもかかわってまいりました。こうした企業経営の感覚やまちづくりの経験を生かし、市政発展のために、微力ながらお役に立てればと考えております。市議会議員としての重責を果たせるよう、地域住民の声を真摯に受けとめ、市民の負託に応えられるよう議員活動を担ってまいりたいと思っております。

それでは、議員になりまして初めての一般質問ですが、これよりさせていただきます。

私の質問は、少子高齢社会と人口減少に対す

る市政の取り組みについてです。特に、急速に進む長井市の人口減少にどのようにして歯どめをかけるのか、市長の考えをお伺いしたいと思います。

人口減少対策は、長井市にとって一丁目一番地と言えるほどの最重要課題であり、対応を誤れば地域市民に大きな影響を及ぼすものと心配しております。

なお、一括答弁していただいた後、再質問をさせていただく予定ですので、市長には時間配分についてご配慮いただければ幸いです。

さて、日本の人口減少をめぐっては、近年、衝撃的な2つの数値が相次いで公表されております。その一つは、2015年発表の国勢調査で人口減少が実際に確認されたことです。総人口が約1億2,709万5,000人となり、その5年前の前回調査に比べて約96万3,000人減りました。1920年の初回調査から見ますと約100年にして初めての減少となりました。もう一つは、その翌年、2016年の年間出生数が初めて100万人の大台を割り込み、約97万7,000人に減少したことです。つまりこのときから出生数より死亡数のほうが上回ったこととなります。

国立社会保障・人口問題研究所の2017年版日本の将来推計人口によれば、2015年時点において1億2,700万人を数えた日本の総人口が40年後には9,000万人を下回り、100年もたぬうちに5,000万人ほどに減ることになっています。こんなに急激に人口が減るのは歴史的において類例がなく、私たちは長い歴史にあって極めて特異な時代に生きていると言えます。

さらに、机上の計算とはいえ、200年後にはおよそ1,380万人、300年後には450万人まで減るとされ、西暦3000年には2,000人まで減るとの未恐ろしい予測がなされております。

人口減少が問題とされている本質は、人口が激減していく過程においては、社会も大きな変化を余儀なくされることであり、時には混乱も

招くことも危惧されることにあります。人口問題をいろんなデータから分析したある本によれば、2025年問題という言葉があり、人口ボリュームの大きい団塊の世代、昭和22年から24年生まれの人が75歳以上となる2025年ころには大きな病気を患う人がふえ、社会保障給付費が膨張するだけでなく、医療機関や介護施設が足りなくなるのではないかと指摘されています。問題は、それにとどまらず、2021年ころには介護離職が増大、企業の人材不足も懸念され、2025年を前にして育児と介護を同時に行うダブルケアが大問題となるようです。また、2040年ころに向けて死亡数が激増し、全国的には火葬場不足に陥ると予想され、高齢者がピークを迎える2042年ころには無年金、低年金の貧しく身寄りのない高齢者が町にあふれ返り、生活保護受給者が激増して、国家財政がパンクするのではないかと心配されています。そして、少子化は、警察官や自衛隊員、消防士といった若い力を必要とする仕事の人員確保にも襲いかかり、若い力が乏しくなることにより、国防や治安、防災機能が低下することは、即座に社会の破綻に直結するとも言っております。

ここで、人口減少にまつわる日本の喫緊の課題について整理しますと、1つ目は、言うまでもなく出生数の減少、2つ目は、高齢者の激増、3つ目は、勤労世代、18歳から64歳の激減に伴う社会の支え手の不足、そして4つ目は、これらが互いに絡み合っ起こる人口減少と言えます。まず私たちが認識すべきことは、社会のあらゆる場面にこの4つが影響をもたらすということでもあります。

人口減少による日々の変化というのは極めてわずかであります。きのうときょうの変化を指摘しろと言われても答えに窮しますし、影響を感じにくいゆえに人々を無関心にもしているわけで、これこそがこの問題の真の難しさであります。しかし、確実に人口減少により日本国

民一人一人の暮らしがむしばまれていることは間違いのない事実で、先ほどの著者は、静かなる有事と名づけているほどです。

6月7日に厚生労働省の人口動態統計概数が発表されました。2018年の全国平均の合計特殊出生率は1.42と3年連続減少、前年より0.01ポイント下がっております。合計特殊出生率とは、15歳から49歳の女性の年齢別出生率を合計した数値で、1人の女性が生涯に産む子供の数を推定する指標であります。人口を維持する水準は2.07とされているわけですが、安倍政権が抱える2025年までに国民希望出生率1.80には遠く及ばないことは明白であります。

一方、2018年に生まれた赤ちゃん、出生数は、統計開始以来最少となる91万8,397人と、前年より2万7,668人減り、3年連続で100万人を割り込みました。第1子出生時の平均年齢は4年連続で30.7歳のままで、晩産化の傾向が続いています。

また、結婚は6年連続で減り、58万6,438組で戦後最少、離婚は20万8,333組で、結婚するカップル数の数に対して3分の1は離婚するという結果となっていることは驚かざるを得ません。

同時に発表された山形県の出生率は1.48と3年ぶりに増加に転じ、全国平均を0.06ポイント上回り、全国順位は前年の34位から28位に上昇しました。しかし、吉村知事が掲げる2020年度までに1.70にする目標は到底かなわないのが現実と思われれます。

こうして見ると、国や県が従来実施されてきた人口減少対策や少子化対策では余り効果は見えていないこととなります。この喫緊の課題である人口減少へどのように取り組むか。私なりに考えたのは、出生数をふやしていく施策を国と県と連携して早急に行うべきかと思っております。これまでの人口減少対策、つまり子供に対する経済的支援策は少子化対策ではなく子育て

て支援策を目的としており、出生支援の視点が抜け落ちております。少子化対策が十分な成果を上げるためには、子供を持つことに大きなメリットを感じられる対策が必要であり、子供の数が多ければ多いほど経済的に優遇される仕組みの導入が必要かと思えます。現在の合計特殊出生率を考えれば、まずは第2子が生まれた世帯への優遇策が考えられます。例えばその子が大学を卒業するまで所得税を大幅に下げ、減税効果の薄い低所得者には児童手当を上積み給付する方法などがあります。

第3子以降の子供を持つ世帯がふえない限り、人口減少はとまらないわけですから、人口減少対策を主眼とした出生奨励策とすれば、世帯の子供数がふえるのに応じ、児童手当を大きく加算する方法もあるかと思えます。第3子以降では経済的な悩みが大きいものです。出生動向調査によれば、3人目の出産を見合わせた夫婦の7割がお金がかかり過ぎるということを理由に上げています。第3子以降は、子供は国の宝として、国が思い切って子供1人につき1,000万円規模を支援するとか、あるいは大学進学までの教育費を全て無料にするといった方法もあるかと思えます。

また、晩婚、晩産では、年齢的に3人目を産もうとはなりにくいわけですから、第3子以降の子供に手厚くすると同時に、第1子の産み始めの年齢が20歳代で出産した人に傾斜配分するなど、国が負担する仕組みをつくり、早目の結婚、早目の出産を促す施策も重要かと思えます。

さて、平成27年に作成された長井市の人口ビジョン、また、市長が市民とのタウンミーティングで使用されてきた資料を見させていただきました。長井市として人口減少に対しては非常に危機感を持っていることが感じ取れますし、本市の合計特殊出生率と社会的人口の増減を推測し、独自に長期的人口推計の見通しを立てて

政策に当たろうとする市政も評価したいと思います。

ただ、私の記憶によりますと、内谷市長は、1期目の市長選に臨むときに、長井市の人口は3万人を維持するという抱負を掲げていたかと思えます。しかし、ここ数年は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を用いて、市民に対し長井市の人口は急激に減少していくという説明をしており、当時の発言から見るとかなりトーンダウンしているような気がしてなりません。人口減少は全国的な問題で、市政としていろんな手を打つてもどうしようもない問題だと半ば諦めているかのようにも受け取られかねません。

そこで、市長に確認の意味で、本市の人口減少対策に関連し、5つの質問をさせていただきます。よろしく願いいたします。

初めに、人口減少が進む中、市民生活、財政、産業、教育、医療・福祉、社会保障などの各分野への影響についてどのように感じているのか、まずはお尋ねします。

次に、国立社会保障・人口問題研究所及び日本創成会議が人口推計を示しており、それによると、2040年の長井市の人口は、前者では1万9,728人、後者は1万8,306人と激減しています。市長はこの推計人口に基づいて市政運営を行うのか、それとも人口ができるだけ減少させないための市政運営を担うのかを伺います。

3つ目として、人口減少には、自然的要因、出生数から死亡数を引いた人数と、社会的要因、転入から転出を引いた人数がありますが、当市の人口減少を抑制するためには、この2つの要因に対し、どのように対処していく必要があるか、お考えをお聞かせいただきたいと思えます。

4つ目は、人口を維持するには、合計特殊出生率が2.07と言われていています。平成25年で全国が1.43に対し、長井市は1.69と高いのですが、ただ、このままでは人口減少に歯どめがかから

ないのが明白です。市長は、合計特殊出生率を幾つに目標を置いて市政運営を行おうとするのか、お伺いいたします。

最後に、人口減少を抑制するためには、若者の結婚、出産、子育てに希望の持てる対策を強化して、合計特殊出生率を高くし、同時に、住環境整備、就労対策、暮らしやすい都市整備などの定住・移住対策を強化し、本市の魅力を高めることが重要であると思いますが、市長はどのように考えているかお尋ねいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 鈴木 裕議員のご質問にお答えいたします。

鈴木 裕議員からは、少子高齢化社会と人口減少へ市政の取り組みについてということで、大変大きなご質問をいただきました。

まず、総論でのいろいろな議論をいたしますと、この問題は1時間、2時間では到底話し切れないというふうに思っていますので、議員からありましたように、できるだけ手短にしていますが、手短にしますと、今度、誤解を招くと、何も考えてないんじゃないかと、こうなりますので、非常に困っております。

それで、まず、議員からありましたように、実は人口減少問題というのは、今、私どもの都市自治体、都市自治体というのは現在は815あるんですね。792の市と、これは政令都市から特例市、中核市、我々みたいな一般市、これが792ですね。それと東京23区、これが市長会ということで、815の自治体になるわけですが、これを都市自治体というふうに言っています。我々都市自治体というのは、基本的に自主自立で頑張っていかなきゃいけない。ただし、私どもみたいな長井市は財政力弱いわけですから、国のほうから地方交付税という形で、今、2万7,000人の市を運営するときに必要な基準の財

源というのは国で定めているんですね。総務省で。簡単に言えば、例えばそれが80億円必要だと、そうしますと、じゃあ市税で長井市さんは幾ら市民の皆様から頂戴しますかと、それでも足りない部分、そういったことについては国で地方交付税として支援しますよという、そういうことで地方自治体の中でも都市自治体とされています。

その中で、まさに人口減少の問題というのは行政運営の核心の部分です。ここを第一に行政運営を行わなかったら、持続可能な自治体として将来長井市は残らなくなってしまうというふうに思っています。

鈴木議員おっしゃったのは、いろんなことをおっしゃっていただきましたけども、一番その土台となっているのは、平成26年に増田寛也さんという、総務大臣もした方ですが、増田提言というのがありまして、そこで当時も1,800ぐらいの市町村と都道府県がありましたけども、そのうちの約900の地方自治体が今後40年から50年で消滅すると、ここから地方創生という政策ができたわけですね。国のほうではまち・ひと・しごと創生本部、そして地方創生を国として新たな施策として地方自治体に、頑張る自治体に対しては支援しますと、そのためには総合戦略をつくってくださいということで、私どもも平成27年に総合戦略をつくりました。これは県よりも早くつくりました。山形県では南陽市とうちが同じ、たしか9月にできたと思っています。その後、翌年度になってから全ての自治体がつくったという状況なんですけど、これがなぜ私どもがそれをいち早くつくったかという、実はタイミングもよく、平成26年から現在の第五次総合計画、長井市の総合計画を策定するために、24年から、24年、25年、2年間をかけていろんなデータを集め、いろんな各市内の団体の皆様、企業の皆様、高校生、中学生まで、あるいは市民からアンケートをいただいて、どん

なこれからまちづくりをすべきかということを行っておりましたので、これからの10年計画ではありますが、20年、30年後の長井のビジョンをそこである程度見据えてそれをつくってまいりました。それが簡単に言えば「みんなで創るしあわせに暮らせるまち 長井」というキャッチフレーズだったんですね。

それで、議員のほうからは合計特殊出生率を上げることが人口減少を食い止める最大のポイントだろうと。そのとおりです。ですから国も言っているのはこれなんですよ。かつて日本もいわゆる団塊の世代の人たち、ベビーブームのときはすごい出生率だったわけですね。4.0人に近いような時期もあったわけなんですけども、ただ、この出生率の話をする場合に、国はこういうふうな出生率の見方をしているかということのまず簡単に一言で言えば、極端に進んだ東京一極集中、若者の、これによって出生率が下がったって見ているんですよ。第一にですよ。ですから地方創生の柱は何かというと、東京に来ないで、地方にしっかりと皆さん、若い人たちが根づいて、そこで暮らしていただく、出生率がまた回復するというふうに簡単に言えば国では見ているのでございます。現実そのとおりなんですよ。今では山形県も大分下がってまいりましたが、長井市は、先ほどありましたように1.69人なんですけど、近年、2.07人が、昭和57年だったと思いますが、2.07人だったんですよ。これがどんどんどんどん下がってきた。それと同時に、特に平成に入って10年代ぐらいから若い人たちがどんどん東京に集中して行って、我々も大学等々で行った人は多いわけなんですけども、戻ってきたんですね。戻ってこなくなったんですよ。それによって若い人たちがもういないから子供が少なくなった。

ただ、出生率は、若い人がいないからということとはまたちょっと違うわけです。率ですから。

1人の女性が生涯産む赤ちゃんの人数ということですから。そうしますと、議員からありましたように、いろんな出生率についても理由があるわけです。上がった理由。その第1の理由は、どういうふうにお考えになっているかですが、もう完全に核家族化になっているからなんですよ。昔は3世代だったんですね。ですから、長井は全国一、女性の就業率が高い町なんです。これは4年前に東洋経済社が発表して、87.3%の就業率、これは日本一でした。でもそれができたのは、実は3世代だったということもあるんですね。今はどうなっているかわかりません。ということは、今、問題になっているのは、その前の渡部議員からもいろいろ提言ありましたがけれども、実は若いお母さん方、お父さんもそうなんでしょうけども、非常に苦勞しているわけですよ。子育て、大変だと。とてもとても、1人が精いっぱい、2人でもう関の山だと。3人、4人はとても無理だと。働けなくなります。それからお金もかかります。ということなんですよ。

国はこういうふうに見ているかというと、東京が一番合計特殊出生率低いわけですね。一番低いと言われている渋谷区ではもう1.0をとうに切って、0.7人ぐらいって言われています。今、数字きちんと把握していないので、そういった曖昧な数字で恐縮なんですけども、ところが沖縄みたいに、2.0人は切っていますけども、やっぱり1.78とか、高いわけですよ。そういったところに、環境のいいところ、なおかつ親戚とか親とか地域で子供を育てるといような、そういう環境のあるところでやっぱり若い人たちが定着して、働いて結婚して子供を産んでもらうと、それが地方創生の1番だよと。ですから地方に若い人たちが働ける場所をつくりなさいというのが実は平成27年のまち・ひと・しごと創生総合本部の趣旨だったと思っています。

そこから5年目でございます、実は、ご承

知だと思いますが、来年から後期の地方創生が始まるんです。後期といいますか、第2次といいますかね、5年間。ことし、その新たな総合戦略を、改訂版をつくんなきゃいけない。ですから、鈴木議員からご提言いただいたことは原点ですから、これはしっかりとこれからも議論してまいりたいと思います。

時間がないということでございますので、少し簡単に、誤解を招くんですが、さらっとお答えをして、議員のほうから考えをお聞きしたいと思います。

まず、人口減少が進む中、市民生活、財政、産業、教育、医療・福祉、社会保障等の各分野への影響についてどのように感じているかということでございますが、これは、これをしゃべるだけで1時間かかります。非常に難しいんですけども、あと、先ほどの壇上からのご質問の中で、私、1期目のときから3万人を維持するみたいなことを言ったのがいつの間にかトーンダウンしたぞというようなご指摘あったんですが、それはちょっと違まして、私が市長に就任させてもらったのは平成18年の12月です。18年の選挙のときには4人出たんですけども、唯一私だけが人口問題を提唱していました。これは正しいです。それはなぜかという、実は平成17年に国の予測で、私、結構統計の数字というのは非常に重要視しているんですね。国の数字で、平成17年に人口が一時マイナスになるかもしれないということがあったんです。そこから将来は間違いなく人口減少社会が日本も来ますよということで、それを言ったのは私だけだったということで、そういうふうに思っているかもしれませんが、その後、平成23年にたしか人口3万人復活キャンペーンみたいなのをやったんですよ。それはなぜかという、平成22年、2010年の国勢調査で長井市は初めて3万人の人口を切ったということからそういうキャンペーンをしたんですね。

本当は人口3万人をもう1回復活するなんていうのは正直かなり難しいということはわかっていました。というのは、長井市の5年ごとの人口の推移を見ますと、平成2年、20年前ですね、3万3,000人ちょっといたんです。3万3,100人だったか、国勢調査で。その後、20年間でいわゆる3,000人ちょっと減ったわけなんですね。2万9,700人ぐらいでしたから、3,500人ぐらい20年間かけてじわじわと減った。

ところが長井市はターニングポイントがあったんですね。それはどこかという、平成10年から15年の間に長井の産業を支えていた東芝系の企業がリストラを始めて、15年に全面撤退と。同時に地元資本系の大手の企業が倒産。ここで正規雇用がその平成10年から15年という5年間、6年間で2,000人から2,500人ぐらいなくなっているんですね。ですからほかの町から比べて長井市は一足先に人口減少時代に入っているんですね。なおかつ、その当時、私も山形県のいわゆるGDPを出す統計表ってあるんですね。それが長井市は平成7年から平成17年の10年間でGDPがマイナス21%。マイナス21%、あり得ない数字ですよ。工業出荷額が1,500億円から900億円ぐらいまで減ったんですよ。そういうことがあって、私はそういうふうに言ったと。

ただ、2万9,700人ですから、減ったから、3万人を切ったけど、何とかみんなで力を合わせて3万人にもう一回復活しましょうということで、3年ほどやりました。その間、市民の皆さんからは、いや、うちの息子、帰ってこいと言って、帰ってくるようになったから、協力したからなと言っていただける市民の方とか、うちの子供、孫がまた3人目生まっちゃからというふうに言っていたりとか、大変市民の皆様にもご協力いただいたんですが、実はそういうことを上回るいわゆる社会減、外に出ていくということと、あと、そのあたりからもう長井市は自然減、生まれる赤ちゃんより亡くな

る方が多いということになってまいりました。

したがって、この各分野の影響をどのように感じているかということについては、全てこれ、人口が減るということは、我々行政運営にとってはプラスは一つもありません。全てマイナスです。例えば市民生活というのは、お店がどんどんなくなりました。商工会議所の役職を持っておられたわけですからわかると思いますが、長井市の5商店街というのは、今ではもう表現しようがありませんが、山形県で断トツの空き店舗率だったんですね。それはご承知ですよね。長井市ぐらい商店街が壊滅したところは珍しいというふうに言われていました。それによって買い物するにも食事するにももう長井のまちなかでできなくなって、魅力がなくなって、長井の人たちは外へ行って買い物したり食事したりしているというのが今の現状であります。これは人口減少と密接に関連していると思います。

財政については、後で振らせていただきます。

あと産業については、これだけは、特に長井は基盤技術を持った企業が多いわけですけども、中小零細企業の集積があつて、しかも金属、機械、加工関係とか、あとは弱電と言われる分野で技術を持っている企業が頑張っていますし、あと農業もやっぱり法人化を進めながら、複合経営をしながら堅調に頑張っておりますので、よっぽど産業振興の部分では救われるんですが、あと教育については、やっぱり少子化で子供がどんどん少なくなって、いい部分もあるんですが、やっぱり弊害もある程度出ているんじゃないかとは思っています。

あと医療については、人口が減ったからということではないんですけども、決して医療費は人口が減っても減らないと。ただし、長井の救われているところは、介護の認定率が低い。ということは、健康寿命が長いんですけども、これからもっともっとやっぱり長くしていかないと。

一方で、社会保障費については、若い人たちがどんどん外に出て、そして赤ちゃんが生まれないということで、高齢化率はどんどん上がってきます。ただ、この高齢化率も今34%、35%くらいになっておりますが、今後10年ぐらいすると今度高齢者も減ってくるということで、むしろ福祉関係とか介護関係の施設が、そこで働く人の確保も大変なんですけど、今度は入居する人が減ってくるということになります。

そんなことで、総合的に人口減少で、悪い面だけじゃなくていい面もあるというふうに言う方もたくさんいらっしゃいまして、それはそれでいいのかもしれませんが、ただ、行政から見ると、人口が減ることによってどんどん財政のパイが小さくなりますので、なかなか、慎重な財政運営もしていかなきゃいけないというふうに思っています。

あと、2点目の国立社会保障・人口問題研究所及び日本創成会議が人口推計を示しており、それによると2040年の長井市の人口は、前者は1万9,728人、後者は1万8,306人と激減していると、市長はこの推計人口に基づいて市政運営を行うのか、人口ができるだけ減少しないように市政を行うのか伺うということですが、これは当然、先ほど申し上げましたように、人口減少しないようにということで取り組んだのが地方創生で、私ども、それに全力を掲げているわけですね。長井創生。ですから、先ほど鈴木議員がおっしゃったことは何もしなかった場合そうなるということでの警告ですから、そうなることと決まっているわけじゃないんですね。例えば出生率の課題では、フランスが過去、20年以上前ですよ、やっぱり出生率ががっつと下がった時期がありまして、これはフランスだけでなく、ヨーロッパ押しなべてそうです。そこを何とかして、社会保障とか、いろんな仕組みをもう1回再構築して、今ではフランスなんかはもう2.07人どころか、もう2.5人ぐらいまで

ふえておりますので、そういったことも日本も可能だというふうに思います。そんなことで、ここもその程度にさせていただきます。

あと、3点目の人口減少には自然的要因、出生率から死亡者数を引いた部分ですね、あと社会的要因、転入、転出ということがあるが、当市の人口減少を抑制するには、この2つの要因に対しどのように対処すべきかと考えるかということですが、先ほど総体的なこととして、国全体で人口が減るという話をしました。その中で、増田提言で一番厳しかったのは、秋田県なんですよ、実は。秋田県は秋田市もなくなると言って、秋田県はたしか2つか3つぐらいの町しか残らないみたいなことで、すごく秋田県の人たちが怒ったんですけども、山形県の中でも消滅する町と減らない町とあるわけですね。東北全体で見ると、もう仙台がひとり勝ちなわけですよ。

これってどういうふうにお考えになるかですが、例えばことし、来年ですね、5年に1度の国勢調査がありますが、2015年の国勢調査ですから、2015年だと平成27年ですね。このときの調査で長井市は2万7,500人ぐらいまで減ってしまいました。減少率、またがっとなつたんですが、このときに5年間で減らなくてふえた町はありますよね。ご承知のとおり東根市。児童はこのとき若干、二、三人ふえたかもしれませんね。こういうふえる、同じ山形県内、地方でもふえる町と減っている町とあるんですね。このふえている町の要因というのは、明らかに外から入ってきているんですよ。まず宅造して、そして商業施設があつて、都市機能があつて、あとはいろんな、交通の立地がよくて、働くにも遊びに行くにも非常に場所がいいところというのがやっぱり一つの条件なのかなと思っておりますけれども、そういったことによって変わってくるわけでありまして、私は、まずは長井市は、出生率というのは、合計特殊出生率を上げ

るには、時間をかけてじっくりと取り組む施策であり、そして社会的要因、転入をふやすというのは、魅力があれば周りの町から来るんですよ。これは本当に嫌ですよ。周りの町からうちに来てくださいみたいな。だから先ほど渡部議員からもありましたように、こっちは水は甘いですよ、どうぞ、皆さんみたいなね。あつちはだめですよ。うちはいいですよ。そんな周りの町とけんかしてもしょうがないわけですけど、奪い合いしてはしょうがないんですけども、ただ、総体として魅力ある町にしないと、魅力というのはいろんな意味での魅力ですが、逆に長井からどんどん若い人たちが、子育て世帯が子供を連れて出ていく時代なんですよ。

今、鈴木議員も感じておられると思うんですけども、子供たちは親と一緒に住むということは基本ありませんので、最後に住んでもいいけども、できれば同居といってももうダブルキッチンなんていうのは当たり前で、どちらかという隣に別棟で建てると。それが一番最大の親孝行ですよ。その次が、何かあつたとき二、三十分で行ける場所にいればいいやということですよ。あと一番やっぱり親にとってみれば残念なのは、申しわけない、私は向こうでいい仕事があるので、いい人と縁があつたので、そつちで暮らしますというのも、これはしょうがないわけですよ。もうそういう時代ですから。そうすると、長井がいかに魅力的な町かと。それはいろんな意味ですよ。いろんな意味で。子育てがいいとか、教育がいいとか、都市機能がいいとか。私どもはそれを全てをやっぱり総合的によくしようというふうに取り組んでおりますし、そのためのことしからの公共施設整備計画であつたり、あと一番は人材だ、教育だということで、教育であつたり、子育てにちよつともう少し力を入れようというふうに頑張っているところでございます。

次、4点目が、人口を維持するためには合計

特殊出生率が2.07と言われているが、平成25年で全国が1.43人に対し長井市は1.69と高いが、このままでは人口減少の歯どめはかからない。市長は合計特殊出生率を幾つに目標を置いて市政を行おうとするのか伺いたいということですが、これは簡単に言えば、総合計画、いわゆる総合戦略ですよね、地方創生の、これでは2040年を目標にしていますが、2.07人をしております。これを例えば2.0にするとか、1.9人にするとか、これ、根拠ないですよ、もう。つくりようがありません。根拠。ですから努力目標ということで2.07人しているところです。

最後に、人口減少を抑制するためには、若者の結婚、出産、子育てに希望の持てる対策を強化して、合計特殊出生率を高く、人口の自然的減少を抑制し、同時に住環境整備、就労対策、暮らしやすい都市整備等の定住・移住対策を強化して、本市の魅力を高めることが重要であると思うが、市長はどのように考えるか。

これはまさにそのとおりでございます。ぜひ、これから今の地方創生の総合戦略というものも資料としてはお配りするようにさせていただきますし、あと総合計画の後期計画がことしから始まりましたので、自画自賛ではないんですが、実によく総合計画はできております。本当によくできているなと思っています。ですから総合戦略も、次期の総合戦略ですね、地方創生の、人口、抑制をどういうふうにして長井市の魅力を高めるかということについての計画をことしつくる予定でございますので、ぜひこれからもいろいろ議論して、ご提言などをいただければというふうに思います。

時間がここまでかかりましたけれども、一応こんなことでご理解いただきたいと思っております。

○平 進介議長 4番、鈴木 裕議員。

○4番 鈴木 裕議員 市長からは大変ご丁寧な説明、ありがとうございます。

私の記憶違いで、3万人の人口を今後維持し

ていくということでございます。私その点については記憶違いということで、市長に対しておわび申し上げたいと思います。

ただ、今、全体的な答弁の中で、何としても人口減少は市としての最重要課題だという市長からの答弁がありましたので、その点について、全力で各課で取り組んでいただければというふうに思っております。

それでは、再質問に移らせていただきたいと思っております。

再質問の1番目ですが、議長、一問一答でよろしいですか。

○平 進介議長 一問一答ではありませんので。再質問です。

○4番 鈴木 裕議員 再質問というか、やり方としては、6点考えていますが、1点ずつですか。

○平 進介議長 関連質問としてお願いします。

○4番 鈴木 裕議員 はい。

それでは、税収について、なお確認したいと思っております。

人口減少になれば市税が減収になると推察できます。現状の市民サービスを持続することは可能かどうか、伺いたしたいと思います。

なお、影響があるとすれば、市税の中でどの市税が一番影響を受けるのか、おわかりになればその点もお答えいただければというふうに思います。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 財政の問題ということで捉えさせていただいて、答えさせていただきたいと思いますが、これも誤解を生じるといけないので、一言二言では言えないんですよ。まず一つは、我々地方自治体の財政についてのご理解がないと非常に誤解を招くというふうに思います。基本的には、先ほどちらっと言いましたけれども、地方財政というのは、例えば東京都とか、あるいは市でいえば豊田市とか、簡単に言えばね、

そういう大企業があったりして、自前で全て行政運営できると、国とか、あるいは都道府県から支援は一切ないという自治体と、我々は、地方交付税という形でいただいている自治体とでは扱いが違います。ということは、市税が、例えば納める人が減って、今、市民税は法人税も含めて30億円ちょっといただいています、これが仮に15億円しかもらえなくなったと。そのときの人口がどのぐらいかなんですけども、そうしますと、先ほど80億円ぐらいとか70億円ぐらいとか言いましたけども、じゃあ人口が2万人になって、長井市を運営するのに必要な国の基準額というのが例えば50億円だったといった場合に、15億円減ったから、じゃあその部分、15億円、どこか削んなきゃいけないじゃなくて、国から支援をいただけるんですよ。そうしないと、市民一人一人の生活レベルが住んでいるところによって差があるというのは、日本としては憲法違反になると、いわゆる国民ひとしく一定基準で生活できるということが担保されなきゃいけないということで、こういう地方自治法を制定したときにそういった制度もあります。

ちょっと詳しくは、時間もないんですが、財政課長のほうから答弁いたさせます。いいですか。

○平 進介議長 4番、鈴木 裕議員。

○4番 鈴木 裕議員 長井市の財政の話でなくて、市税が減るのかどうか、そこをお伺いしたいということです。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 当然、固定資産税とかについては変わらないわけですが、市民個人税、それから市民法人税は減ることになる可能性が高いと思います。

○平 進介議長 4番、鈴木 裕議員。

○4番 鈴木 裕議員 了解しました。

それでは、続いて、2つ目の再質問をさせていただきます。消防団の組織維持に

ついてであります。

人口減少になれば、若者の減少となり、消防団の団員確保が困難になり、地域の防災活動に支障が出てくると思いますが、対策の準備はできているのか、お尋ねしたいと思います。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 消防団員の確保については、毎年増減があります。定員が680名ということにしているんですが、毎年670名前後で推移しております。今後、20年、30年後のスパンで見るとどうなるかはちょっと今の時点では予測はできませんが、例えば今まで禁止されておった公務員、市の職員であったり県の職員であったり国家公務員であったり、こういう人たちも率先して消防団に入っているんですよ、入ってくださいと。兼業になるんですね、実は。報酬が出ますからね。でもそういったことなども、公務員の方々も理解いただいて入っていただいたり、あとは、女性の方も、私も入ってもいいということで入ってくださる方もふえておりますので、そういった掘り起こしなどをしながら、そういう地域防災力が低下しないような、そんな取り組みを今やっているところですし、あと自主防災組織とか、OBの人たちによる支援ということもございますので、やっぱりこれは自助、公助で十分これからも、人口減少時代でもやっていけるものと思っております。

○平 進介議長 なお、鈴木議員に申し上げますが、ただいまの質問については関連質問ということでありますので、これから質問される場合は、今回の表題、通告している内容のどの部分に関連してというふうな部分について、つけ加えて質問をしていただきたいと思います。

4番、鈴木 裕議員。

○4番 鈴木 裕議員 大変失礼しました。了解しました。

ただいまの消防団の組織維持について、今後とも可能であるという心強い答弁をいただきま

して、ありがとうございます。

それでは、再質問の3つ目ですが、質問の1つ、当初質問した1つ目の人口減少が進む中の影響の中で、介護施設の入居数について、不足しないのかお尋ねしたいと思います。

5年後に団塊の世代が全て後期高齢になるということで、国のほうでは介護施設が不足するのではないかとということで、在宅介護に誘導していると聞き及びしています。全国的には元気な高齢者は3分の1、介護施設に入れるのは3分の1、在宅介護が3分の1になるのではないかと言われております。その点、長井市の場合は介護施設への入居希望者は全員入居可能なのかどうか、また、そのころに介護士不足が心配されますが、見通しはいかがか、お尋ねしたいと思います。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 介護施設というのがいろいろ種類がありまして、例えば特別養護老人ホーム、いわゆる養護老人ホーム、あとはグループホーム、老健施設、さまざまなタイプが今あります。長井市は、山形県13市の中では1番目、2番目ぐらいに人口比率では高いベッド数を誇っております。したがって、例えば特老が一番本来は自分の年金で、その範囲内で入居できますので、自分の負担も、あるいは家族の負担も少なく済むので人気あるわけですが、現在のところは長井市では、場合によっては3カ月、半年を待つ場合もありますが、ほかの市町村から比べて比較的早く入所できるという状況になっておりますし、あと、それ以外のグループホームとか老健施設についても、事前にいろいろ、いきなり施設へ入るんじゃなくて、例えばデイサービスを受けたり、あるいは自宅のほうで自分の息子、娘とかに介護しながらヘルパーさん呼んでというパターンから徐々にそういう施設へ入る場合は、まず大きな問題なく利用できると思っています。

これが人口減少によってどうなるかということについては、入れないということが逆に緩和されてくるだろうと、むしろ今度はあきが多くて、そういう施設の経営が厳しくなるということの弊害が出る可能性もあるかと思っております。

○平 進介議長 4番、鈴木 裕議員。

○4番 鈴木 裕議員 ありがとうございます。長井市のいろんな介護施設、あるのは市長のおっしゃるとおりかと思えます。その中でも県内で整っているほうだと、恐らく施設を選ばなければ、四、五年たっても希望する施設に入所できるのでないかというようなお話だったかと思えます。ありがとうございます。

じゃあ関連しまして、質問の中での社会的要因による人口増のところでの関連で質問させていただきます。

みずはの郷の住宅地の造成のところでの質問ですが、みずはの郷の移住状況についてお伺いしたいなというふうに思います。

みずはの郷の住宅地については、私が思うに、良質で安価な住宅地を整備されたということでありますが、整備そのものの一番の目的は何だったのか。若者の定住促進なのか、あるいは市外からの移住者をふやすことが目的だったのか、その辺、当然知ってなければならぬことかと思えますが、お伺いしたいと。

それから、市外からのみずはの郷にいらした移住者は何世帯か、おわかりになればお知らせいただきたいというふうに思います。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

目的なんですけれども、これは一つには、市内の住宅を自分で建てて住みたいという方が現在も外に大分行かれています。そういった人たちをできるだけ地元にとどまってうちを建ててもらおうということとあわせて、この際、長井に移りたいという人の受け皿になるようにという

ことで、みずはの郷が30世帯、そしてみずはの郷WESTというのが8世帯、38区画をここ4年、5年の間に行ったところですが、内訳といたしまして、みずはの郷のほうで30世帯中9世帯、32名が外から移住された方でございます。あと、みずはの郷WESTにつきましては、8世帯中1世帯、2名の方が外からいらした方でございます。もちろん全て100%分譲が終了しているところです。

○平 進介議長 4番、鈴木 裕議員。

○4番 鈴木 裕議員 大変いい住宅地を私は整備していただいたとっております。社会的要因の人口増も大切なので、今後とも良質な住宅地について、長井市としての配慮を賜ればありがたいと思います。

以上をもって質問を終わります。ありがとうございました。

○平 進介議長 ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午後 0時01分 休憩

午後 1時00分 再開

○平 進介議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

竹田陽一議員の質問

○平 進介議長 順位8番、議席番号5番、竹田陽一議員。

(5番竹田陽一議員登壇)

○5番 竹田陽一議員 皆さん、こんにちは。さきの選挙においては、皆様より多くのご支援を

いただき、心より感謝を申し上げたいというふうに思います。大変ありがとうございました。今後ともご指導、ご鞭撻のほどをよろしくお願いをいたします。

それでは、令和元年6月定例会に当たり、一般質問をさせていただきます。何分初めての上、ふなれでございますので、大変緊張しておりますので、どうかよろしくお願いをいたします。

私は、昭和29年に伊佐沢の芦沢というところに生まれました。以来、一人の長井市民として、長井市とともにありました。この長井市で暮らし、歩んできた道のり、働き培ってきた経験を長井市のためにとの思いこそが市議員に立候補した理由でありました。

私は、山形県職員として40年、行政に携わらせていただきました。また、平成26年からは、農業委員として、さらには伊佐沢地区においては地域振興会や多面的機能支払事業、そして地域づくり計画策定などに参加させていただいております。このような地域活動を通していろいろな方と接するうちに、地域の力のすばらしさ、重要さを改めて感じたところでもあります。

私たちの先人たちが日常の暮らしの中で培ってきた隣近所で助け合う知恵や文化は無償の支え合いであります。困難に遭っている人がいれば、手間を惜しまず、みんなができる限りの支援を行います。支えていただいた人は、その温かさに触れ、感謝し、困難を乗り越えることができます。次には支える立場としてとても頼りになるお隣さんになるわけです。そのようなすばらしい地域社会、誇れる長井市を次の世代にしっかり残していきたいとの思いであります。これまで私が安心して生活してこられたのは、このような地域の皆様の支えがあったのことに感謝し、これまでの恩返しができるほどの思いであります。

それでは、質問に入ります。

本定例会における一般質問は、コミュニティ